

# 事業実施主体等取組評価報告書（産地競争力の強化を目的とした整備事業）

（青森県 平成24年度）

市町村名	事業実施主体名	メ ニュー ① (対象作物・畜種等名) ①	成果目標の具体的な内容①	事業実施後の状況①						成果目標の具体的な実績①	メ ニュー ② (対象作物・畜種等名) ②	成果目標の具体的な内容②	事業実施後の状況②						成果目標の具体的な実績②	事業内容 (工種、施設区分、構造、規格、能力等)	事業費 (円)	負担区分(円)				完了年月日	事業実施主体の評価	都道府県の評価	備考	
				計画時(平成21年)	1年後(平成22年)	2年後(平成23年)	3年後(平成24年)	目標値(平成24年)	達成率				計画時(平成21年)	1年後(平成22年)	2年後(平成23年)	3年後(平成24年)	目標値(平成24年)	達成率				交付金	都道府県費	市町村費	その他					
				つがる市	つがるにしきた農協	野菜(ブロッコリー)	▼【野菜】(契約取引の推進)▼事業実施地区において全出荷量に占める契約取引の割合を増加	39.6%	20.9%				76.1%	67.7%	72.7%	84.9%	ブロッコリーの契約取引割合が28.1ポイント増加した。	野菜(ブロッコリー)				▼【野菜】(出荷規格の向上)▼事業実施地区において上位規格品(A品)の割合を増加	76.1%	72.8%	76.8%					76.9%
十和田市	十和田おいらせ農協	野菜(にんにく)	▼【野菜】(付加価値の向上)▼事業実施地区において全出荷量に占めるブランド品の割合を増加	48.9%	—	80.1%	77.1%	74%	112.4%	にんにくのブランド品割合が28.2ポイント増加し、目標を達成した。	野菜(にんにく)	▼【野菜】(単収の増加)▼事業実施地区において10a当たり収量を増加	533kg/10a	—	556kg/10a	592kg/10a	613kg/10a	73.8%	にんにくの単収が59kg/10a増加した。	集出荷貯蔵施設(袋詰め真空包装機)、産地管理施設(半自動土壌分析装置)	63,735,000	30,350,000			33,385,000	H23.3.22	真空包装品の流通により、ブランドイメージが高まった。土壌分析が集中する時期でも、余すことなく処理することができた。土壌診断結果に基づいた施肥管理により、単収が増加したが、消雪が例年より約1ヶ月遅れたのに加え、生育期間中の少雨乾燥で小球傾向となり、目標には届かなかった。今後は、根張り改善に向けた土づくりを徹底し、収量アップを目指す。	ブランド品の割合については、目標を達成しており、事業効果が発現されていると評価する。単収の増加については、目標を下回っており、事業効果が発現されたとはいえない。今後は、天候に左右されず、安定した収量確保のため、土づくり等肥培管理の徹底を図るよう事業主体を指導していく。		

# 事業実施主体等取組評価報告書（産地競争力の強化を目的とした整備事業）

（青森県 平成24年度）

市町村名	事業実施主体名	メ ニュー ① (対象 作物・ 畜種等 名) ①	成果目標 の具体的 な内容①	事業実施後の状況①						成果目標 の具体的 な実績①	メ ニュー ② (対象 作物・ 畜種等 名) ②	成果目標 の具体的 な内容②	事業実施後の状況②						成果目標 の具体的 な実績②	事業内容  (工種、施 設区分、構 造、規格、 能力等)	事業費  (円)	負担区分 (円)				完了 年月 日	事業実施主体の評 価	都道府県の評価	備考	
				計画時 (平成 21年)	1年後 (平成 22年)	2年後 (平成 23年)	3年後 (平成 24年)	目標値 (平成 24年)	達成率				計画時 (平成 21年)	1年後 (平成 22年)	2年後 (平成 23年)	3年後 (平成 24年)	目標値 (平成 24年)	達成率				交付金	都道府 県費	市町村費	その他					
				県全域	青森県 農村工 業農業 協同組 合連合 会	果樹 (りん ご)	▼【果 樹】▼ (高品質 化割合の 増加)▼ 全出荷量 に対する ブランド 製品割合 を目標年 に28.9% にする。	(H19) 15.5%	(H23) 33.9%				(H24) 29.2%		28.90%	102.2%	全出荷量 に占める ブランド 品の割合 29.2%	果樹 (りん ご)				▼【果 樹】▼ (契約取 引割合の 増加)▼ 全出荷量 に対する 契約取引 割合を目 標年に 28.9%に する。	(H19) 12.8%	(H23) 54.5%	(H24) 49.5%					
十和田市	水尻飼 料生産 組合	牧草、 肉用牛	▼【飼料 増産】 ▼飼料収 穫面積の 増加 ▼組織の 飼料収穫 面積と県 平均面積 との対比 割合の増 加	164%	244%	256%	261%	244%	121.3%	飼料収穫 面積の増 加率が97 ポイント増加	牧草、 肉用牛	▼【飼料 増産】 ▼飼料の 単収の増 加 ▼組織の 飼料単収 と県平均 単収との 対比割合 の増加	125%	84%	112%	131.9%	131.7%	103.0%	単収増加 率が6.9 ポイント増	草地造成 改良	31,521,000	15,000,000				16,521,000	H22.1 2.2	草地の造成や改良 により、家畜の飼 料となる牧草の作 付と面積当たりの 生産量が増加し目 標を達成してい る。	草地の造成や改良 により、家畜の飼 料となる牧草の作 付と面積当たりの 生産量が増加し、 自給飼料の増産に 繋がっており、事 業効果は高いと評 価する。	

都道府県平均 達成率	103.9%	総合 所見	<ul style="list-style-type: none"> <li>・目標年度が平成24年度となっている4地区のうち2地区は目標を達成している。</li> <li>・目標を達成できなかった2地区についての県の対応等は次のとおり。</li> <li>・つがる市（つがるにしきた農協）では、豪雨によるほ場冠水被害のため、下位等級品が増大し、目標を大きく下回ったことから、今後は、降雨被害軽減のため排水対策等ほ場環境の改善に努め、良品生産に向けた肥培管理の徹底を図るよう事業主体を指導することとする。</li> <li>・十和田市（十和田おいらせ農協）では、単収は増加したが、消雪が例年より約1カ月遅れたのに加え、生育期間中の乾燥で小玉傾向となり、目標をやや下回ったことから、今後は、天候に左右されず、安定した収量確保のため、土づくり等肥培管理の徹底を図るよう事業主体を指導していくこととする。</li> </ul>
---------------	--------	----------	--

- (注) 1 別紙様式1号の2のIに準じて作成すること。
- 2 要綱第3の4の(2)のAのただし書きの場合にあつては、事業実施後の状況の欄を追加し、記入すること。
- 3 別添として、各事業実施主体が作成した事業実施状況報告書を添付すること。
- 4 「事業実施主体の評価」欄と、「都道府県の評価」欄については、評価の対象となる年度のみ、それぞれの所見を記入すること。
- 5 「総合所見」欄については、評価実施年度の取組について、都道府県全体の総合所見を記入すること。
- 6 「都道府県平均達成率」欄は、都道府県において事業実施地区で掲げている成果目標毎の達成率の平均値とする。